

反核世界社会フォーラムに向けて

2001年のポルト・アレグレにおける第一回世界社会フォーラムWSF以来、もう一つの世界を求める運動は拡大し、強固になりました。その後、多くのWSFは、ラテンアメリカ、アジア、アフリカ、そして2016年、北アメリカで開催されてきました。新たなテーマがこのダイナミズムを一層豊かにしました。2013年と2015年、核は、検討する様々な活動の主題となり、最初のテーマ別・反核世界社会フォーラムが、2016年春に初めて東京で開催されました。そこで『核のない世界に向けて世界的ネットワークを！』というアピールが発せられたのです。モンリオールでは、世界社会フォーラムの枠組みの中で、第二回の反核フォーラムが開催されました。

フランスは、人口比からすると最も原発の多い国です。そのため、フランスの反核／反原発運動体は、2017年11月、パリで、次期の反核世界社会フォーラムを開催することは的を得ていると判断しました。

フランスにおいては、近年、原子力産業系で失策が続き、反響を呼び起こしています。アレヴァ社は、国が介入しなければ倒産するところでした。原子炉の炉の製造において、また発電所の蒸発装置の欠陥偽装が発覚し、安全維持のため、多くの原発が停止を余儀なくされました。仏電力EDFの欧州新型炉の建設における新事業（フィンランド：オルキルウト、フランス：フラマンヴィル、英国：ヒンクリー・ポイント）は、健全な財政状態を危機に晒したのです。

世界中で、原子力は管理しきれない問題を引き起こしました。核のゴミは、数千年にわたって存在し、今では、それらの管理は未来世代に押し付けられています。しかし、まずは、核のゴミを生産しないようにすることではないでしょうか。第三世界の国々におけるウランの採掘は、汚染の最大の源となっており、この分野の産業で働く労働者がまずその汚染被害を受けています。原発保全の労働者は、自らの健康にリスクを負う被曝を強いられています。マヤーク（ウラル）、ウィンズケール（英国）、スリーマイル・アイランド（米国）、チェルノブイリ（ウクライナ）、フクシマなどの惨事は、どれほどこの活動が管理できない害悪の源になっているかを示しています。

しかし、犠牲者を守らねばならないはずの当局は、現実には、汚染地帯に住民を住まわせるように試みているのです（エートス計画）。

どうしたら、資源の開発からゴミの管理までという、死をもたらすようなこの活動に終止符を打つことができるでしょうか。どのようにして、今後の新たな惨事を回避することができるでしょうか。どうしたら、エネルギー政策の必然的な転換を行うことができるでしょうか。

核官僚界の追認とは反対に、核開発は気候異変問題への解決法とはならず、この産業が温室効果ガスを発生させるばかりではなく（採掘、建設、移送、廃炉、貯蔵など）、とりわけ、需要に従って、その事業が内包するリスクの増幅（事故、ゴミ、核拡散）とともに、100機以上の原子炉を建設せねばならないからです。原子力を元にしたエネルギー生産を早急にストップさせ、同時に人間の活動による温室効果ガスの排出を減少させるための戦略とは、どのようなものなのでしょうか。

民生利用の原子力と軍事利用の結びつきはたくさんあります。前者は、同じアクター（アレヴァ AREVA、原子力庁 CEA、仏電力 EDF）による後者の核拡散です。その上、費用がかかる核抑止は、犯罪的です。それは、人類に対する犯罪として核兵器の使用を糾弾する国連決議に違反しています。原爆がその使用の事実よりも、原爆の開発段階で、すでに多くの死者を出しており、そして北半球は、1960年代におこなわれた核実験のせいで放射性残留物で覆われているのです。2017年の国連における、核兵器使用禁止条約のための交渉開始は、最終的に、世界的な核兵器廃止に向かった決定的な一歩となるでしょうか。

こうしたすべての課題を討議するため、私たちは、国際的な出会いの場にみなさんをお誘いしたいのです。そこで、私たちは、私たちの経験を分かち合い、核兵器もなく原子力によるエネルギー生産もない世界が立ち現れるために、どのように行動すべきなのかを、みんなで一緒に追求しようではありませんか。

2017年フランス反核世界社会フォーラム・ファシリテーション・コミティー

□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ Abolition des Armes Nucléaires - Maison de Vigilance, Association Des Rencontres de l'Objection de Croissance, Attac France, Collectif Arrêt du Nucléaire, Collectif contre l'ordre atomique, Confédération Paysanne, CSFR, EchoEchanges, ICAN France, Réseau Sortir du Nucléaire, Stop Fessenheim, Syndicat National de l'Environnement - Fédération Syndicale Unitaire, Union Syndicale Solidaires IndependentWHO, Appel du 26•4